

2020年度

事業報告書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

学校法人 新潟総合学院

I 法人の概要

1. 所在地

〒950-0914 新潟県新潟市中央区紫竹山6丁目3番5号

2. 法人設立日

1995年(平成7年)4月1日

3. 沿革

- 1995年(平成7年)3月 学校法人新潟総合学院設立認可
下記の学校を宗教法人愛宕神社より学校法人新潟総合学院に設置者を変更
- 〔新潟デザイン専門学校、新潟ビジネス専門学校、NSG高校進学予備校(各種学校)、長岡情報ビジネス専門学校、郡山情報ビジネス専門学校(福島)、新潟コンピュータ専門学校、新潟国際情報学院(高等専修学校)、アップル外語観光カレッジ〕
- 1997年(平成9年)4月 新潟会計ビジネス専門学校を開校
- 1999年(平成11年)4月 新潟公務員法律専門学校を開校
全日本ウインタースポーツ専門学校を開校
郡山テクノデザイン専門学校を開校(福島)
- 2000年(平成12年)4月 日本アニメ・マンガ専門学校を開校
国際ビューティモード専門学校開校
アップル外語観光カレッジの校名を国際エア・リゾート専門学校に変更
- 2001年(平成13年)3月 新潟国際情報学院(高等専修学校)を廃止
NSG高校進学予備校(各種学校)を廃止
- 2002年(平成14年)4月 国際情報工科専門学校を開校(福島)
国際メディカルテクノロジー専門学校を開校(福島)
- 2003年(平成15年)4月 国際ビューティ・ファッション専門学校を開校(福島)
- 2004年(平成16年)4月 国際アウトドア専門学校を開校
国際エア・リゾート専門学校を学校法人国際総合学園へ設置者変更
- 2005年(平成17年)4月 郡山テクノデザイン専門学校の校名を国際アート&デザイン専門学校に変更
- 2006年(平成18年)4月 全日本ウインタースポーツ専門学校に高等課程を設置
- 2008年(平成20年)4月 伝統文化と環境福祉の専門学校を開校

- 2009年(平成21年)4月 国際アウトドア専門学校
の校名を国際自然環境アウトドア専門学校に変更
国際情報工科専門学校の校名を専門学校国際情報工科大学校に変更
- 2013年(平成25年)4月 国際アート&デザイン専門学校に高等課程を設置
長岡情報ビジネス専門学校の校名を長岡公務員・情報ビジネス専門学校に変更
長岡こども・医療・介護専門学校を開校
- 2015年(平成27年)1月 上越情報ビジネス専門学校を設置者変更にて取得
郡山情報ビジネス専門学校の校名を郡山情報ビジネス公務員専門学校に変更
上越情報ビジネス専門学校の校名を上越公務員・情報ビジネス専門学校に変更
- 2017年(平成29年)4月 郡山情報ビジネス公務員専門学校の校名を国際ビジネス公務員大学校に変更
国際アート&デザイン専門学校の校名を国際アート&デザイン大学校に変更
国際メディカルテクノロジー専門学校の校名を国際医療看護福祉大学校に変更
専門学校国際情報工科大学校の校名を国際情報工科自動車大学校に変更
国際ビューティ・ファッション専門学校の校名を国際ビューティ・ファッション・製菓大学校に変更
- 2018年(平成30年)3月 全日本ウィンタースポーツ専門学校の高等課程を廃止
- 2018年(平成30年)4月 国際ビジネス公務員大学校、国際アート&デザイン大学校、国際医療看護福祉大学校、国際情報工科自動車大学校、国際ビューティ・ファッション・製菓大学校を学校法人国際総合学園へ設置者変更
- 2019年(平成31年)4月 新潟法律大学校 開校
新潟ビジネス専門学校、新潟コンピュータ専門学校、新潟デザイン専門学校、新潟会計ビジネス専門学校、全日本ウィンタースポーツ専門学校、新潟公務員法律専門学校、日本アニメ・マンガ専門学校、国際ビューティモード専門学校、国際自然環境アウトドア専門学校、新潟法律大学校を学校法人国際総合学園へ設置者変更
- 2019年(令和元年)10月 伝統文化と環境福祉の専門学校を学校法人国際総合学園へ設置者変更

2020年(令和2年)4月 開志専門職大学 開学

設置学部 学科: 事業創造学部 事業創造学科

情報学部 情報学科

2021年(令和3年)4月 開志専門職大学アニメ・マンガ学部アニメ・マンガ学科を設置

4. 設置する学校の名称及び所在地(2020年5月1日付の学科並びに2021年4月予定)

1) 専門学校

(1) 長岡公務員・情報ビジネス専門学校

工業専門課程	情報システム科(2年制) ITエンジニア科(3年制) ※2020年度より募集停止 情報ビジネス科(2年制) 高度ITシステム科(3年制) CGデザイン科(2年制)
商業実務専門課程	公務員科(1年制) ビジネス公務員科(2年制) ビジネスライセンス科(1年制) 総合ビジネス科(2年制)

※所在地: 〒940-0047 新潟県長岡市弓町1丁目8番37号

(2) 長岡こども・医療・介護専門学校

商業実務専門課程	医療事務ライセンス科(1年制) 医療秘書・ビジネス科(2年制)
教育・社会福祉専門課程	こども医療保育科(3年制) ※2020年度より募集停止 こども保育幼稚園科(2年制) 介護福祉科(2年制) こども保育総合科(3年制)

※所在地: 〒940-0047 新潟県長岡市弓町1丁目8番34号

(3) 上越公務員・情報ビジネス専門学校

工業専門課程	情報システム科(2年制) 情報・ゲーム・デザイン科(3年制) 国際・ITエンジニア科(3年制) 国際・ITエンジニア科(2年制) 国際・ITエンジニア科(2.5年制) ※2021年度募集停止 国際・ITエンジニア科(1年制)
商業実務専門課程	医療・秘書事務科(2年制) ビジネスライセンス科(1年制)

文化・教養専門課程 公務員・法律行政科(2年制)
 公務員専攻科(1年制)
 こども保育幼稚園科(3年制)
 ホテル・ブライダル・旅行科(2年制)※2021年度募集停止
 事務・ビジネス総合科(2年制) ※2021年度新設
 ※所在地:〒943-0824 新潟県上越市北城町3丁目4番1号

2) 専門職大学

(1) 開志専門職大学

事業創造学部 事業創造学科 2020年度開設
 情報学部 情報学科 2020年度開設
 アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科 2021年度開設
 ※本部所在地:〒950-0914 新潟県新潟市中央区紫竹山6丁目3番5号

5. 役員等の概況 (2020年5月1日付)

理事7名(定員7名) 監事2名(定員2名) 評議員15名(定員15名)

役職	職名	氏名	選任区分
理事	理事長	池田 祥護	2号(評議員)
理事	専務理事	川崎 千春	2号(評議員)
理事	開志専門職大学学長	北畑 隆生	1号(学長)
理事		村山 雄亮	2号(評議員)
理事		岡田 幸也	3号(学識経験者)
理事		福島 正巳	3号(学識経験者)
理事		松村 俊史	3号(学識経験者)
監事		北爪 文義	理事会選任
監事		岩原 一馬	理事会選任

〈参考〉役員等の概況 (2021年5月1日現在)

理事7名(定員7名) 監事2名(定員2名) 評議員15名(定員15名)

役職	職名	氏名	選任区分
理事	理事長	池田 祥護	2号(評議員)
理事	専務理事	川崎 千春	2号(評議員)
理事	開志専門職大学学長	北畑 隆生	1号(学長)
理事		村山 雄亮	2号(評議員)
理事		高橋 道映	3号(学識経験者)
理事		星野 幸三	3号(学識経験者)
理事		松村 俊史	3号(学識経験者)

監 事		北爪 文義	理事会選任
監 事		齋藤 貴介	理事会選任

6. 定員に対する学生数の状況(2020年5月1日付)

開志専門職大学の定員・学生数の状況

学部学科	入学 定員	収容 定員	1年	2年	3年	4年	合計
事業創造学部事業創造学科	80	320	72	/	/	/	72
情報学部情報学科	80	320	80	/	/	/	80
合 計	160	640	152	/	/	/	152

<参考> 開志専門職大学の定員・学生数の状況(2021年5月1日現在)

学部学科	入学 定員	収容 定員	1年	2年	3年	4年	合計
事業創造学部事業創造学科	80	320	54	64	/	/	118
情報学部情報学科	80	320	72	77	/	/	149
アニメ・マンガ学部アニメ・マンガ学科	80	320	42	/	/	/	42
合 計	240	640	168	141	/	/	309

7. 教職員の概要(2020年5月1日付)

1) 開志専門職大学教員

学部等	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
事業創造学部	(1)	10	6	2	1	1	20
情報学部		12	0	3	1	2	18
合 計	(1)	22	6	5	2	3	38

※学長を教授にカウントすると教授 23名、専任教員合計 39名。

<参考> 開志専門職大学教員 (2021年5月1日現在)

	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
大学全体(3学部)	(1)	30	13	8	3	7	61
合 計	(1)	30	13	8	3	7	61

※学長を教授にカウントすると教授 31名、専任教員合計 62名。

2)開志専門職大学職員(法人本部含む)

	専任	常勤嘱託等	合計
職員数	29	0	29

<参考> 開志専門職大学職員 (2021年5月1日現在)

	専任	常勤嘱託等	合計
職員数	36	0	36

II 事業の概要

1. 開志専門職大学

本学は、建学の精神「自学」「挑戦」「創造」「貢献」に基づき、実践的で特色のある教育を推進し、学生の高い志を開花させ、誇り高い専門職を育成することを目的に、2020年4月に事業創造学部事業創造学科、情報学部情報学科の2学部2学科を備える総合専門職大学として開学しました。また、2020年11月にはアニメ・マンガ学部の認可を受け、3学部3学科体制の運営準備を行ってきました。

2020年度はコロナ禍での開学となり、オンラインでの授業開始となりましたが、一期生をいち早く新校舎へ迎え入れるため、感染防止策を徹底し、2020年6月29日より対面授業を開始しました。成長分野で活躍する高度な人材を育成するため、少人数教育による親身な学生指導、業界最前線の起業家・実業家による特別講義、海外大学との国際交流をはじめ、実践的な教育研究の取組みを行っています。

1)組織体制

産業界等と緊密に連携した実践的な教育により高度な人材を育成するため、各分野における教育実績や研究実績を有する研究者教員と、高度な実務の経験を有する実務家教員をバランスよく組織し、開学初年度をスタートしました。

■各学部の実務家教員割合

	事業創造学部	情報学部
実務家教員数/専任教員数	8/19	10/18
(実務家教員の割合)	(42.1%)	(55.6%)

また、事業創造学部事業創造学科の紫竹山キャンパスでは「イノベーション力研究所 創業支援センター」、情報学部情報学科の米山キャンパスでは「開志未来創造研究センター」「KAISHI LAB」「数理・データサイエンスセンター」を設置し、総合専門職大学としての独自・先鋭化した教育研究の推進を行っています。

より質の高い教育研究活動の実現および学長のリーダーシップによるガバナンス体制の構築に向け、教育研究を管轄する各学部「教授会」ならびに大学運営を管轄する「総務会」を重要事項の最高審議機関とし、それぞれに関連する11委員会のもと各種活動を推進し

てきました。

また、事務局組織では、事務局長の管理・責任のもと、「総務課」「学務課」「社会連携推進課」「入試広報課」を配置し、教職協働による大学運営を行いました。

2)教育・研究活動

本学は建学の精神を基本理念として、一期生一人ひとりの学ぶ意欲を向上・維持することを教職員一丸で努め、総合専門職大学の学びのあり方を構築すべく、本年度は開学一年目として本学の学びの礎を構築し始めた年でありました。

(1)臨地実務実習(長期インターンシップ)

事業創造学部において、1年次から臨地実務実習がカリキュラムに組み込まれており、後期より実施しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、受け入れ先企業にとってはコロナ禍で学生を受け入れるリスクや不安等より、文部科学省に確認を行い、「オンラインによる臨地実務実習」として実施しました。



【オンライン臨地実務実習】

(2)産学連携教育の充実

■「トプランナー研究」

各学部の専門分野で活躍する起業家・実業家を産業界から招き、特別講演をいただいた後ディスカッションやプレゼンテーションを行うことで、第一線で活躍する方々から先進事例を学ぶ取り組みを行いました。

■事業創造学部「トプランナー研究」開催実績

日付	企業名	役職(講演当時)	氏名
2020年 7月11日	アートグリーン株式会社	代表取締役	田中 豊 氏
2020年 7月25日	一般社団法人オールアル ビレックス (現:一般社団法人ジャパ ンスポーツラボラトリー)	代表理事	菅野 文宣 氏

2020年 8月8日	株式会社MGNET	代表取締役	武田 修美 氏
2021年 1月16日	株式会社セブン銀行	代表取締役社長	舟竹 泰昭 氏
2021年 1月23日	三菱製紙株式会社	代表取締役会長	鈴木 邦夫 氏

■情報学部 トップランナー研究開催実績

日付	企業名	役職(講演当時)	氏名
2020年 11月28日	ソフトバンク株式会社	代表取締役副社長 執行役員 兼 CTO	宮川 潤一 氏
2020年 12月5日	楽天グループ株式会社	コマースカンパニー 最高執行責任者	野原 彰人 氏
2020年 12月19日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケ ーションズ株式会社	代表取締役副社長 兼 日本電信電話 株式会社 執行役 員	栗山 浩樹 氏
2021年 1月23日	LINE 株式会社	執行役員公共政 策・CSR 担当	江口 清貴 氏
2021年 2月6日	株式会社ラテグラ	取締役 元株式会 社ニワンゴ代表取 締役社長	杉本 誠司 氏

(3) 学習支援センター

授業での理解度を高めるための個別補講や、多くの学生が課題を抱える分野の集団補習、各種資格取得の支援を目的として、各学部では学習支援センターを設けて学生の学習をサポートしています。特に数学系科目が専門の学びに必要な情報学部では、定期的に各種補習を開催しました。

①集合補習

- ・各科目(コンピュータアーキテクチャ、データ構造とアルゴリズム等):9科目
- ・数学の基礎

②講座

- ・国家試験対策講座(秋季)、春季講座(4講座)

国家試験対策講座 27名参加、Python 基礎講座 42名参加、Web プログラミング講座 26名参加、Office 講座 情報学部学部生全員対象

③個別支援

- ・支援件数:149回、利用人数 31名

④ガイダンス

- ・国家試験ガイダンス 情報学部学部生全員対象
国家試験のスケジュール、試験について、受験の方法など説明

(4) 学生フォロー体制

学生フォローの取り組みにおいては、専任教員1人あたりの学生数が7人となる少人数制度での親身な指導により、教員・職員・保護者の三者による総合的なフォローの実現を目指し、CampusPlan や Microsoft Teams などの ICT を活用した抑止ケースの個別チェックと、産業カウンセラーの活用などフォロー体制の充実化に取り組みました。

(5) 研究に対する取り組み

各種研究センターを設置し、本学が取り組む研究の骨格を形成しました。現在、以下の研究センターを設置しています。企業との共同研究・開発が継続的に行える仕組みを構築するとともに、大学・研究機関等とのシナジー効果を目的とした戦略連携の検討を進めていきます。

- ・イノベーション力研究所 創業支援センター(紫竹山キャンパス)
- ・開志未来創造研究センター(米山キャンパス)
- ・KAISHI LAB(米山キャンパス)
- ・数理・データサイエンスセンター(米山キャンパス)

(6) 学外での教育実績(資格、大会、コンペ等)

開学1年目の本学ですが、1年生が応募した新潟大学ビジネスアイデアコンテスト(2021年2月22日開催)において、2件の入賞実績となりました。

賞	学部名	学生氏名	テーマ
準グランプリ(2位)	事業創造学部	梅林 和哉	「学生酒」
奨励賞(3位)	情報学部	神 昂、平山 泰暉	「中高生が繋ぐ中小企業リレー」

3) 学生生活関連

学生一人ひとりが安心・安全で充実したキャンパスライフを送ることができるよう、学生生活に関する情報提供や必要に応じた支援・指導を以下の通り計画・実行しました。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

2020年初頭から感染拡大の傾向が見られた新型コロナウイルスについて、本学では以下の通り対策を行い、学生・教職員の感染防止、クラスターの発生防止に取り組みました。この結果2020年度(2021年3月31日現在)は学生、教職員における感染者の発生はございませんでした。

①授業のオンライン実施

②学内における感染防止対策の徹底

- ・サーマルカメラの設置と受付体制の整備による入館者管理
- ・健康状態の自己管理と登校・出勤基準の策定
- ・学内主要箇所への消毒液の配置と学外者来校前後の消毒の徹底
- ・教室やラウンジ等での座席を間引いたソーシャルディスタンス確保と飛沫防止パネル設置

③感染者発生時の通報体制の確立

危機管理委員会を発足させ、新型コロナウイルス感染症対策として以下を審議して決議しました。

- ・感染者が発生した場合の連絡通報体制の整備、感染者発生時想定訓練の実施
- ・県外との往来が予測される長期休暇に際する注意喚起とオンライン授業実施

④校医、看護師との連携

法に定める校医を配置することに加え、専任の看護師を1名配置し、校医・看護師・教職員の密なる連携により、以下の取り組みを行いました。

- ・学外の感染症対策事例の収集
- ・近隣の医療体制の情報整理集約
- ・前述の学内各種感染防止対策の検証と改善

(2)学友会活動「専律会」

学生の自主性による文化活動、スポーツ活動ならびに地域活動等を通じて、学生相互の親睦、資質の向上及び健康の増進を図り、学生生活を充実したものにするために、学友会組織「専律会」が発足しました。

残念ながら新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年度の大学祭は行うことができませんでしたが、2021年度の開催に向けて組織の構築や大学祭素案の作成など、学友会での活動が少しずつ始まっています。

(3)各種サークル活動

本学では、学部・学科の枠を超えてサークルが届け出をして活動を開始しています。

■2020年度 サークル内容

起業サークル／アルビレックスプロジェクト／写真動画サークル／ゲームサークル
ラケットスポーツサークル／サッカー・フットサルサークル／ポケモンサークル
CReators of KAISHI LAB(ハード・ソフトの設定、IoT開発)／ていぼうサークル

(4)県人会の新規設立

県外からの入学者のコミュニティ形成を支援することを目的として、「長野県人会」、「福島県人会」2つの県人会組織が設立されました。2021年度以降、他の都道府県の県人会についても随時結成される見込みです。

4) 社会連携推進活動

(1) 学生起業を支援する「開志エンジェルファンド1号」の設立

本学紫竹山キャンパスのイノベーション力研究所創業支援センターにおける起業家育成プログラムを推進するため、事業創造キャピタル株式会社と連携して「開志エンジェルファンド1号」を設立しました。

このファンドは学生や卒業生の起業支援のためにエンジェル投資家の支援のもと設立されるものであり、学生がベンチャー企業を設立する前の事業構想、起業準備の段階から法人設立に向けて様々な支援を行うものであり、ファンド総額は1億円です



【2021年1月8日 開志エンジェルファンド1号設立記者会見】

(2) 大学見学の受け入れ

日付	見学団体	内容	人数
2020年10月2日	阿賀野市立水原中学校	進路指導	6人
2020年10月27日	五泉市立五泉中学校	高等教育機関訪問	30人
2020年10月30日	村上市立村上第一中学校	上級学校訪問	40人
2020年11月13日	吉田特別支援学校高等部	進路指導	10人

※上記以外に、南魚沼市立大和中学校の取り組みで「未来につながる諸学校に働きかけて人生の先輩からアドバイスをもらおう」に協力し、教員が中学生1名との手紙のやりとりを行いました。

(3) 公開セミナーの開催

① 開志コラボセミナー

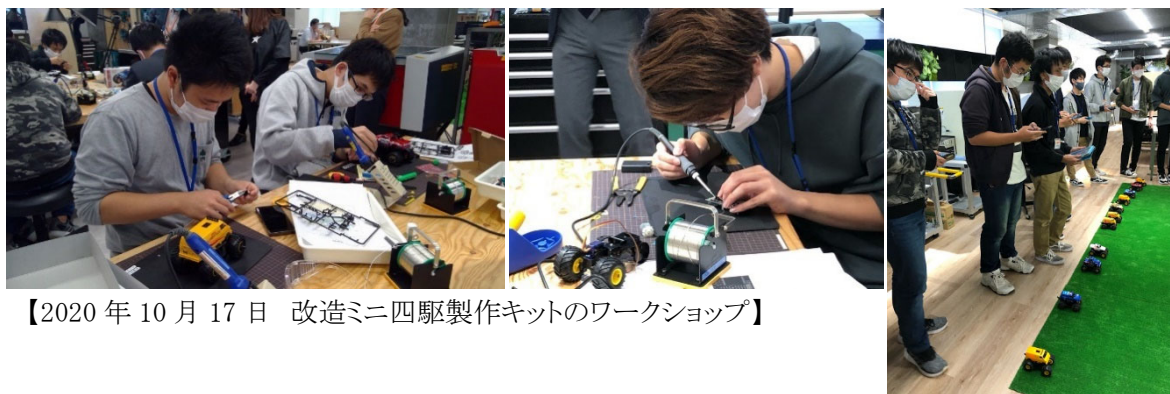
本学の産官学連携推進委員会が企画し、新潟県産学連携による人材育成・定着促進支援事業の採択を受けた公開セミナー「開志コラボセミナー」を3回開催しました。本セミナーにおいては、社会人対象のリカレント教育の側面だけでなく、新潟県内の社会人に大学の魅力を伝え、県内企業の本学への理解を深め、産学連携活動を促進することを目的としています。

■開志コラボセミナー 開催実績

日付	講師所属	講師役職	テーマ
第1回 2020年 10月30日	株式会社 ICT ソリューションパートナーズ	代表取締役 富永 孝 氏	ウィズ/アフターコロナの世界と産業
第2回 2020年 12月12日	アイリスオーヤマ株式会社	代表取締役会長 大山 健太郎 氏	ユーザーイン経営 起業家育成プログラム
第3回 2021年 3月22日	ランサーズ株式会社	CEvO 根岸 泰之 氏	新しいビジネス形態 個人の働き方と企業の形

②開志専門職大学×DMM.makeAKIBA ミニ四駆ワークショップ

KAISHI LAB および DMM.makeAKIBA のスタッフ指導の下、6種から選んだ車体をパーツひとつひとつ組み立てスマホと連動させミニ四駆を完成させました。



【2020年10月17日 改造ミニ四駆製作キットのワークショップ】

③3Dプリンタ講習会

米山キャンパス KAISHI LAB に配置されている3Dプリンタを用いて、実際の印刷方法、3Dデータの取り扱い、CAD(Fusion360)3Dデータの出力方法を学びました。

5)国際交流活動の推進

(1)国連アカデミック・インパクトへの加盟

「国連アカデミック・インパクト」とは、国連と高等教育機関を結ぶ取り組みであり、加盟する全ての大学は、国連が定める「人権・識字能力、持続可能性、紛争解決」分野における普遍的な10原則のうち、毎年最低でも1つの原則をサポートする活動が求められます。2020年度専門職大学としては全国で初の加盟となり、学内での掲示、インターネットでの情報発信など学内外への周知に努めました。

(2) 海外の大学との交流

ベルガモ大学(ロンバルディア州、イタリア)、サラマンカ大学(マドリッド、スペイン)の学生との交流をオンラインで行いました。プレゼンを担当した学生たちは、お互いの大学の魅力や住んでいる地域について紹介。写真やイラストを交えたスライドを使いながら、交流をはかりました。



【ベルガモ大学とのオンライン交流会】

6) 教職員の能力向上に向けた取組み

開催日	テーマ	講師
2020年 4月17日	大学教員の講義法	本学顧問 佐藤 浩章 ※大阪大学 准教授
2020年 11月25日	シラバスの作成法	本学顧問 佐藤 浩章 ※大阪大学 准教授
2020年 12月2日	第1回情報学部教育プログラム検討 (数学系科目の授業や学生支援の在り方)	進行:三上副学長 (教育担当)
2021年 1月6日	第2回情報学部教育プログラム検討会議 (各科目の概要と授業法共有)	進行:三上副学長 (教育担当)
2021年 1月20日	成績評価の在り方	本学顧問 佐藤 浩章 ※大阪大学 准教授
2021年 2月3日	第3回情報学部教育プログラム検討会議 (期末試験問題の作成、授業教材の共有)	進行:三上副学長 (教育担当)
2021年 2月18日	大学職員とは	本学顧問 佐藤 浩章 ※大阪大学 准教授
2021年 3月3日	第4回情報学部教育プログラム検討会議 (不調学生の早期発見、システムの強化と担任制)	進行:三上副学長 (教育担当)

7) 学生募集・入学選考試験関連

知名度・認知度の拡大および入学定員の充足を目的に、さらなる新規資料請求者の獲得を図るとともに、高校進路との関係強化による県内および隣接県からの志願者獲得を重点課題とし、エリア別・競合校別のターゲティング戦略を策定・実行しました。

まず広報活動においては、資料請求実績や高校毎の進路傾向を見ながら県内および隣接県の高校訪問を実施し、認知向上および関係強化に努めました。併せて、各種ガイダンスや出張講義への参加強化、学校見学の受入れなども積極的に実施しました。新型コロナウイルス感染拡大に伴い高校訪問やガイダンスの機会は減少したため、WEB プロモーション(SNS の活用、WEB 広告、WEBDM の配信等)をより一層強化して、大学発見・認知導線の拡充に努めました。

オープンキャンパスは、新型コロナウイルス感染拡大につき 4 月、5 月の実施を見送りましたが、感染対策を図り、6 月より来場者人数を 30 名に制限しながら実施しました。

8 月からはアニメ・マンガ学部のオープンキャンパス会場を古町ルフルキャンパスに移して稼働させたことで訴求力を高めることができました。専用ソフトを使った体験実習を実施して専門技術に触れてもらう機会を作り、当時の教員予定者との交流を通じて志願意欲向上に努めました。

また、入学選考試験においては、文科省が「見直しに係る予告」で示した評価方法に準拠し、総合型選抜でプレゼンテーション試験を導入することで多面的・総合的な評価・判定を実施しました。

続いて、一般選抜では、事業創造学部と情報学部で共通テスト利用を開始したことにより志願者が増加し、事業創造学部志願者数 104 人(前年比 96.3%)、情報学部志願者数 142 人(前年比 132.7%)となり、国公立大学や首都圏の大学を併願層拡大につながりました。

(1) 2021 年度入学選考試験(2020 年度実施)の主な変更内容

- ①アニメ・マンガ学部入学選考試験実施
- ②総合型選抜(事業創造学部、情報学部)
プレゼンテーション試験実施
- ③一般選抜(共通テスト利用型)実施
試験科目は個別試験型と同様

(2)2021 年度入学選考試験（2020 年度実施）結果

■事業創造学部 事業創造学科

試験区分	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
総合型選抜	35	33	31	29	24
学校推薦型選抜	30	16	16	16	16
一般選抜	15	55	32	28	14
小計	80	104	79	73	54

■情報学部 情報学科

試験区分	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
総合型選抜	35	34	34	28	28
学校推薦型選抜	30	29	29	29	29
一般選抜	15	79	41	37	15
小計	80	142	104	94	72

■アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科

試験区分	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
総合型選抜	40	32	32	30	28
学校推薦型選抜	30	6	6	6	6
一般選抜	15	15	11	10	8
小計	80	53	49	46	42

■開志専門職大学 全体合計

	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
合計	240	299	232	213	168

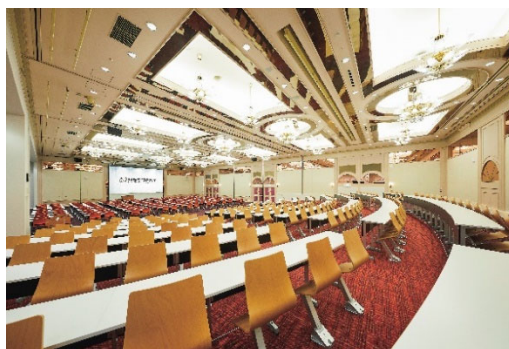
8)教育・研究環境の整備

(1)紫竹山キャンパス

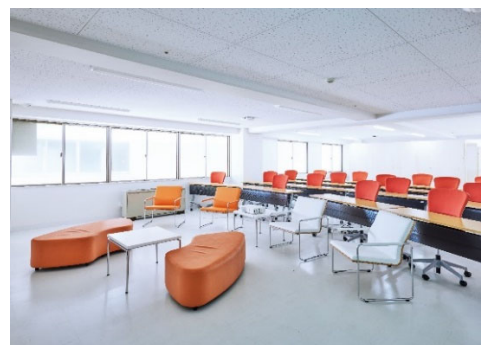
主に事業創造学部の学び・研究の場です。プレゼンテーション実習等で活用される大講義室は最大 384 名収容可能で、産学連携セミナーやイベントも実施しています。学生ラウンジ・カフェテリア・実習室のほか、起業家教育の拠点となる「イノベーション力研究所 創業支援センター」も備えています。また別館に図書館があり約 5,000 冊の書籍等を整備しています。



【紫竹山キャンパス 外観】



【大講義室】



【イノベーション力研究所 創業支援センター】

(2) 米山キャンパス

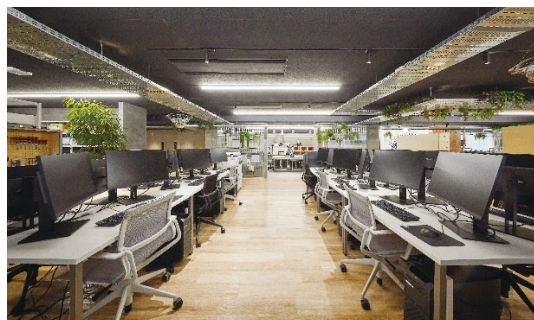
主に情報学部の学び・研究の場です。情報技術活用の新たな企画構想、データ解析や分析等、教員と学生による共同研究拠点「開志未来創造研究センター」や、IoT 活用の研究やロボティクス演習、ものづくりのための最新機器がそろった施設「KAISHI LAB」等を整備しています。



【米山キャンパス 外観】



【開志未来創造研究センター】



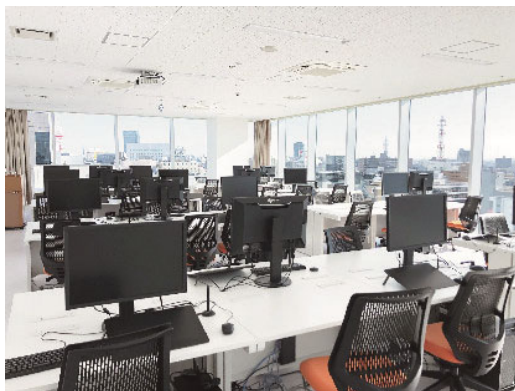
【KAISHI LAB】

(3) 古町ルフルキャンパス

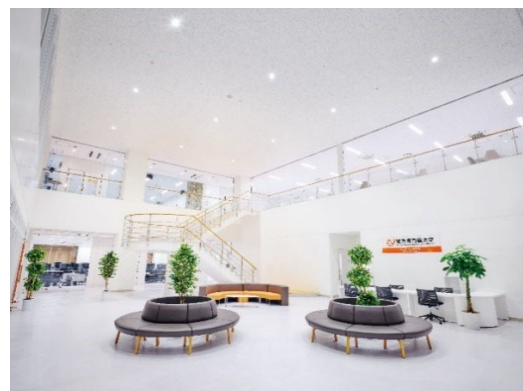
主にアニメ・マンガ学部(2021年学部開設)の学び・研究の場です。最新の液晶型タブレットをはじめ、アニメ・マンガ・キャラクターデザイン分野の業界進歩に対応できる機材を完備した「フルデジタル実習室」、多数の映像作品や蔵書が並ぶ「アニメ・マンガ図書館(別館)」等を整備しています。



【古町ルフル外観:アニメ・マンガ学部 10・11階】



【フルデジタル実習室】



【エントランスホール】

2. 専門学校

1) 設置する学校・学科数・在籍生数・教職員数

専門課程

	学校名	開校	2020年度			2021年度		
			学科数	在籍生数	教職員数	学科数	在籍生数	教職員数
1	長岡公務員・情報ビジネス専門学校	1983年	8	201	13	8	222	13
2	長岡こども・医療・介護専門学校	2013年	5	121	11	5	150	12
3	上越公務員・情報ビジネス専門学校	1983年	12	171	11	11	185	13
専門課程 合計			25	493	35	24	557	38

学校法人 国際総合学園 設置専修学校の現況

学校数		2020年度			2021年度		
		学科数	在籍生数	教職員数	学科数	在籍生数	教職員数
専門課程31校・高等課程2校	合計	231	8,016	523	233	8,644	540
2法人合計		256	8,509	558	257	9,201	578

※参考 新潟県専門学校進学者推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
高等学校卒業生数	19,626	19,873	19,479	19,427	18,890	18,562	18,311
専門学校進学者数	5,290	5,263	5,010	5,153	4,924	4,826	4,759
専門学校進学率	27.0%	26.5%	25.7%	26.5%	26.1%	26.0%	26.0%
全国順位	1位	2位	2位	1位	1位	1位	1位

*新潟県：専門学校進学率26.0%は、4年連続1位となった。(全国平均:16.9%)

2) 就職・進路状況

	学校名	企業就職			公務員数	プロ決定数	進学数
		求職者数	就職決定率	県内率			
1	長岡公務員・情報ビジネス専門学校	59	94.9%	87.5%	32	0	3
2	長岡こども・医療・介護専門学校	44	100.0%	95.5%	0	0	1
3	上越公務員・情報ビジネス専門学校	51	100.0%	76.5%	18	0	1
新潟計		154	98.1%	86.1%	50	0	5

進学数の内、1名は内部進学

※参考 学校法人 国際総合学園 就職状況

(新潟)

学校数	企業就職			公務員数	プロ決定数	進学数
	求職者数	就職決定率	県内率			
計24校	1,838	98.9%	63.1%	139	106	200

進学数の内、173名は内部進学

(福島)

学校数	企業就職			公務員数	プロ決定数	進学数
	求職者数	就職決定率	県内率			
計5校	501	99.4%	71.5%	70	11	38

進学数の内、26名は内部進学

3) 主な教育実績

学校名	
長岡公務員・情報 ビジネス専門学校	<ul style="list-style-type: none"> ●経済産業省 基本情報技術者試験 合格者6名 合格率33.3% ・公務員1次試験 合格者45名 合格率80.4% ・公務員2次試験 合格者39名 合格率86.7% ・新潟県最低賃金ポスターコンテスト 3連続最優秀賞、優秀賞 ・にいがたデジコングランプリ アプリ部門:グランプリ(デジコン会長賞) ・良寛没後190周年記念企画「良寛様アート作品募集」最優秀賞
長岡こども・医療・介護 専門学校	<ul style="list-style-type: none"> ●診療報酬請求事務能力認定試験 合格者19名 合格率63.3% ・医療事務管理士技能認定試験(医科) 合格者30名 合格率96.8% ・医療事務管理士技能認定試験(歯科) 合格者19名 合格率95.0% ・介護福祉士 国家試験 合格者8名 合格率100.0%
上越公務員・情報 ビジネス専門学校	<ul style="list-style-type: none"> ●経済産業省 応用情報技術者試験 合格者3名 合格率60.0% ・診療報酬請求事務能力認定試験 合格者7名 合格率100.0% ・医療秘書技能検定3級 合格者9名 合格率100.0% ・ブライダルプランナー検定2級 合格者2名 合格率100.0% ・公務員1次試験 合格者25名 合格率100.0% ・公務員2次試験 合格者18名 合格率72.0%

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

1) 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、決算日(3月末現在)における資産および負債、純資産の内容および有り高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

資産の部合計は、13,575,229千円となり、前年度末に比べ1,460,852千円減少となりました。資産の部の固定資産は、44,572千円の減少となりました。これは主に施設の減価償却によるものです。流動資産は、主に保有現金預金から運営費を支出したことにより、1,416,280千円の減少となりました。

負債の部合計は、646,923千円となり、前年度末に比べ321,433千円の減少となりました。主に前年度末から大きく未払金が減少したことが要因となっております。なお、前受金は開志専門職大学アニメ・マンガ学部が開設することによる新入学生学費等の増加となっております。新年度には学生生徒等納付金として収入に振り替えたうえで教育研究活動費用として充てられていくものとなります。

また、当法人は2021年3月31日現在、外部からの借入等による負債はありません。

(単位：千円)

科目 \ 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産の部					
有形固定資産	17,970,649	11,136,731	7,199,138	9,762,875	9,791,355
その他の固定資産	2,342,831	1,704,821	1,272,641	1,246,539	1,173,487
流動資産	5,831,504	11,069,680	9,606,428	4,026,666	2,610,386
資産の部合計	26,144,985	23,911,233	16,805,567	15,036,081	13,575,229

科目 \ 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
負債の部					
固定負債	4,374,827	3,326,918	9,138	1,977	1,363
流動負債	5,625,061	3,642,818	785,962	966,378	645,559
負債の部合計	9,999,889	6,969,737	795,100	968,356	646,923
純資産の部					
基本金	24,199,065	15,289,487	7,812,138	11,247,182	11,731,623
第1号基本金	24,199,065	15,289,487	7,812,138	10,888,182	11,577,623
第4号基本金	0	0	0	359,000	154,000
繰越収支差額	△8,053,969	1,652,007	8,198,328	2,820,542	1,196,683
純資産の部合計	16,145,096	16,941,495	16,010,467	14,067,725	12,928,306
負債及び純資産の部合計	26,144,985	23,911,233	16,805,567	15,036,081	13,575,229

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

(補足)

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産ならびに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大および教育の充実向上のために取得した固定資産（校地、校舎、機器備品、図書等）の価額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な保持すべき運転資金（基本金組入対象資産について「恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額」

(1) 貸借対照表関係財務比率の経年比較

比率名		新潟総合学院					評価
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	
		77.6%	53.7%	42.8%	73.2%	80.7%	▼
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$						
		68.7%	46.5%	35.2%	64.9%	72.1%	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$						
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$						
		22.3%	46.2%	57.1%	26.7%	19.2%	△
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$						
		16.7%	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%	▼
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$						
		21.5%	15.2%	4.6%	6.4%	4.7%	▼
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$						
		-18.8%	14.6%	51.4%	21.4%	16.0%	△
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$						
		-13.6%	80.7%	173.8%	141.2%	117.6%	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$						
		61.7%	70.8%	95.2%	93.5%	95.2%	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$						
		-30.8%	6.9%	48.7%	18.7%	8.8%	△
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$						
		125.8%	75.7%	44.9%	78.2%	84.8%	▼
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$						
		98.9%	63.3%	44.9%	78.2%	84.8%	▼
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$						
		103.6%	303.8%	1222.2%	416.6%	404.3%	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$						
		38.2%	29.1%	4.7%	6.4%	4.7%	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$						
		61.9%	41.1%	4.9%	6.8%	5.0%	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$						
		122.7%	483.9%	3759.1%	1048.1%	571.8%	△
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$						
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入高}}$						
		92.1%	92.0%	100.0%	97.0%	99.7%	△
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産(取得価格)}}$						
		19.4%	20.1%	15.8%	7.5%	22.9%	～
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$						
		62.0%	185.3%	512.2%	304.0%	163.0%	△

運用資産余裕比率の単位は年

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注) 1 財務比率の高低の評価は以下とする

△ 高い数値が良い ▼ 低い数値が良い ～ どちらともいえない

2) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、学校法人の各年度における諸活動をお金の動きに着目して表したものです。教育研究に対する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）が明らかにされています。また、活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに資金の流れを明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものとなります。

2020年度における資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金を含め5,594,440千円となり、主に学生生徒等からの納付金および前受金による収入です。

資金支出の部は翌年度繰越支払資金を除くと、3,072,648千円となりました。この結果、翌年度繰越支払資金は2,521,791千円となり、前年同期から1,371,709千円の減少となりました。

(単位：千円)

年度 収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	4,936,835	4,951,015	2,697,606	380,852	626,165
手数料収入	25,491	24,095	7,563	5,023	7,370
寄付金収入	850	0	31,951	10	1,973
補助金収入	146,372	166,268	71,454	10,243	48,817
資産売却収入	1,667,934	7,111,860	5,273,243	74,847	162,420
付随事業・収益事業収入	1,666,108	1,665,183	1,042,004	168,398	106,061
受取利息・配当金収入	16,811	4,075	2,588	2,078	6,303
雑収入	97,340	98,565	248,988	34,615	275,140
借入金等収入	2,856,000	0	0	0	0
前受金収入	3,987,257	2,137,734	245,780	371,472	441,004
その他の収入	1,755,732	3,116,771	1,686,441	553,736	416,365
資金収入調整勘定	△4,659,099	△4,492,987	△2,320,209	△280,108	△390,684
前年度繰越支払資金	4,062,042	4,893,417	10,346,094	9,239,261	3,893,500
収入の部合計	16,559,677	19,675,999	19,333,507	10,560,432	5,594,440

年度 支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	2,401,329	2,390,577	1,316,519	381,101	791,963
教育研究経費支出	0	0	0	260,175	426,413
管理経費支出	0	0	0	1,209,795	619,304
(経費支出)(注1)	3,624,231	3,683,898	2,943,835	0	0
借入金等利息支出	66,765	68,562	49,402	0	0
借入金等返済支出	3,519,839	1,281,317	4,032,328	0	0
施設関係支出	483,725	598,815	267,542	3,439,142	11,047
設備関係支出	161,731	125,008	92,515	888,661	367,320
資産運用支出	354,960	95,942	134,335	239,738	154,529
その他の支出	1,491,697	1,832,408	1,422,648	835,996	894,242
資金支出調整勘定	△438,020	△746,625	△164,881	△587,679	△192,172
翌年度繰越支払資金	4,893,417	10,346,094	9,239,261	3,893,500	2,521,791
支出の部合計	16,559,677	19,675,999	19,333,507	10,560,432	5,594,440

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

注1：2019年度より教育研究経費と管理経費の区分分けを行ったため、過年度については（経費支出）に合算額を計上し表記しています。

3) 活動区分資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書とは、その資金収支計算書を「①教育活動による資金収支」「② 施設整備等活動による資金収支」「③その他の活動による資金収支」の 3 つの活動区分別に表示した計算書で、企業会計のキャッシュ・フロー計算書（営業活動・投資活動・財務活動）のように活動ごとの収支状況を明確にするために作られたものです。

教育活動資金収支差額は△838 百万円であり、これは主に開志専門職大学の初年度運営における支出超過が要因です。また施設整備等活動資金収支差額が△620,597 千円であり、これは主に開志専門職大学アニメ・マンガ学部の増設に伴う新規設備備品の取得によるものですが、計画通りのことであり特段問題ありません。

(単位 千円)

科目	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		教育活動による資金収支				
	教育活動資金収入計	—	—	—	598,683	1,060,585
	教育活動資金支出計	—	—	—	1,851,072	1,836,520
	差引	—	—	—	△1,252,389	△775,934
	調整勘定等	—	—	—	115,460	△62,566
	教育活動資金収支差額	—	—	—	△1,136,929	△838,501
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	—	—	—	20,246	0
	施設整備等活動資金支出計	—	—	—	4,327,804	378,367
	差引	—	—	—	△4,307,557	△378,367
	調整勘定等	—	—	—	245,930	△242,229
	施設整備等活動資金収支差額	—	—	—	△4,061,626	△620,597
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		—	—	—	△5,198,555	△1,459,099
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	—	—	—	427,484	555,973
	その他の活動資金支出計	—	—	—	574,689	461,928
	差引	—	—	—	△147,204	94,044
	調整勘定等	—	—	—	0	△6,654
	その他の活動資金収支差額	—	—	—	△147,204	87,389
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		—	—	—	△5,345,760	△1,371,709
前年度 越支払資金		—	—	—	9,239,261	3,893,500
翌年度 越支払資金		—	—	—	3,893,500	2,521,791

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

(1) 活動区分資金収支関係財務比率の経年比較

比率名	新潟総合学院					評価
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
固定資産構成比率	教育活動資金収支差額	%	%	%	%	△
	教育活動資金収入計	-	-	-	-189.9%	
					-79.0%	

(注) 1 財務比率の高低の評価は以下とする

△ 高い数値が良い ▼ 低い数値が良い ~ どちらもいえない

4) 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書とは、経営状況を表すものであり学校法人会計基準において「当該会計年度の教育活動、教育活動以外および臨時的な収支ならびに基本金組入額を表示し均衡の状態を明らかにするために行う」と規定されております。

2020年度における事業活動収支計算書の状況は、教育活動収支差額は△1,132,561千円、教育活動外収支差額は10,623千円、特別収支差額は△17,481千円となりました。これにより、基本金組入前当年度収支差額は△1,139,418千円の支出超過となりました。支出超過の主要因は、開志専門職大学新設学部増設に伴う企画準備費用や開学初年度における運営費によるものです。

これらに伴う支出増の影響で繰越収支差額が大きく減少しておりますが、計画通りのことであり特段問題ありません。

(単位：千円)

		科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	事業収入	学生生徒等納付金	4,936,835	4,951,015	2,697,606	380,852	626,165
		手数料	25,491	24,095	7,563	5,023	7,370
		寄付金	850	0	31,951	10	1,973
		経常費等補助金	146,372	166,268	67,753	10,243	48,817
		付随事業収入	1,630,237	1,665,183	1,042,004	168,398	101,741
		雑収入	104,752	92,712	257,381	39,177	280,802
		教育活動収入計	6,844,538	6,899,275	4,104,260	603,705	1,066,870
	事業支出	人件費	2,401,329	2,390,577	1,316,519	381,101	791,963
		教育研究経費	0	0	0	314,756	670,706
		管理経費	0	0	0	1,331,847	730,239
		(経費支出)(注1)	4,291,220	4,265,636	3,321,514	0	0
		徴収不能額等	15,753	27,535	5,712	9,262	6,522
		教育活動支出計	6,708,303	6,683,749	4,643,745	2,036,969	2,199,432
	教育活動収支差額		136,235	215,526	△539,485	△1,433,263	△1,132,561
教育活動外収支	事業収入	受取利息・配当金	16,811	4,075	2,588	2,078	6,303
		その他の教育活動外収入	0	0	2,393	0	4,319
		教育活動外収入計	200,754	4,075	4,982	2,078	10,623
	事業支出	借入金等利息	66,765	68,562	49,402	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	928	1,091	0
		教育活動外支出計	66,765	68,562	50,330	1,091	0
教育活動外収支差額		133,989	△64,487	△45,348	987	10,623	
経常収支差額		270,224	151,039	△584,833	△1,432,276	△1,121,937	
特別収支	収入	資産売却差額	0	876,274	64,636	0	7,697
		その他の特別収入	0	0	7,520	460	1,509
		特別収入計	0	876,274	72,156	460	9,207
	支出	資産処分差額	93,701	230,914	417,416	510,389	25,527
		その他の特別支出	0	0	934	536	1,161
		特別支出計	93,701	230,914	418,351	510,925	26,688
特別収支差額		△93,701	645,359	△346,194	△510,465	△17,481	
基本金組入前当年度収支差額		176,523	796,399	△931,027	△1,942,742	△1,139,418	
基本金組入額合計		△1,256,339	△263,472	△405,113	△3,884,721	△6,785,052	
当年度収支差額		△1,079,816	532,926	△1,336,141	△5,827,463	△7,924,471	
前年度繰越収支差額		△6,974,152	△8,053,969	1,652,007	8,198,328	2,820,542	
基本金取崩額		0	9,173,050	7,882,462	449,677	6,300,612	
翌年度繰越収支差額		△8,053,969	1,652,007	8,198,328	2,820,542	1,196,683	

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

注1：2019年度より教育研究経費と管理経費の区分分けを行ったため、過年度については(経費支出)に合算額を計上し表記しています。

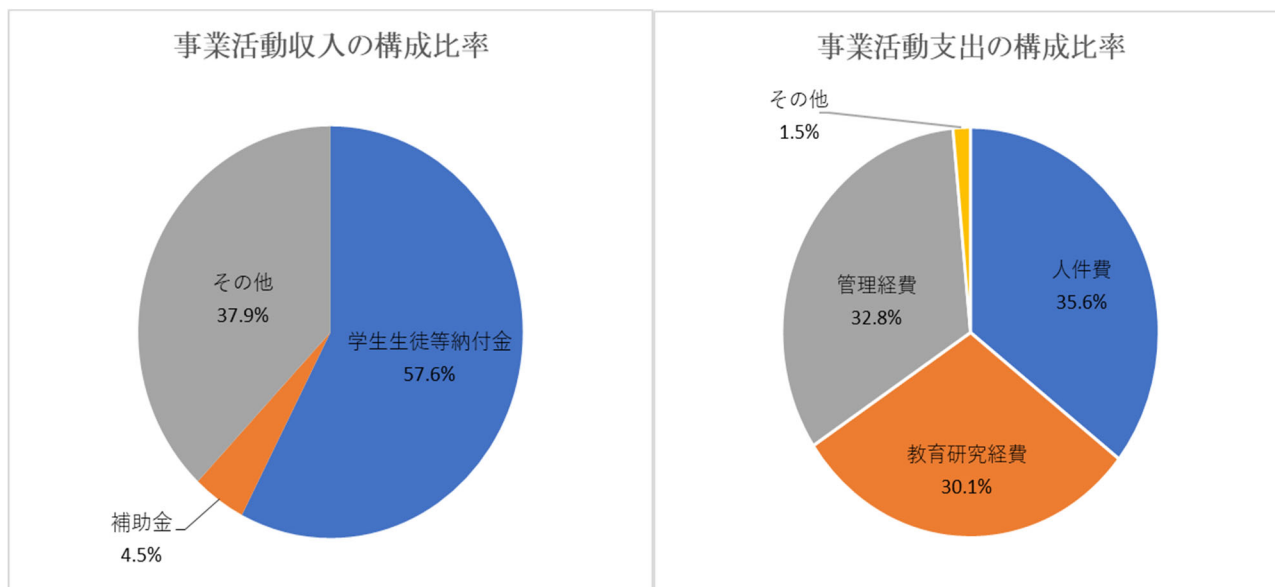
(1) 事業活動収支計算書関係財務比率の経年比較

比率名		新潟総合学院					評価
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
人件費比率	人件費 経常収入	34.0%	34.6%	32.0%	62.9%	73.5%	▼
人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	48.6%	48.2%	48.8%	100.0%	126.4%	▼
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	-	-	-	51.9%	62.2%	△
管理経費比率	管理経費 経常収入	-	-	-	219.8%	67.7%	▼
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.9%	0.9%	1.2%	0.0%	0.0%	▼
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	2.5%	10.2%	-22.2%	-320.4%	-104.8%	△
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入 - 基本金組入高	118.6%	92.9%	135.3%	-77.7%	-39.0%	▼
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	70.0%	71.7%	65.6%	62.8%	58.1%	～
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.1%	△
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.1%	△
補助金比率	補助金 事業活動収入	2.0%	2.1%	1.6%	1.6%	4.4%	△
経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	2.0%	2.4%	1.6%	1.6%	4.5%	△
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	-17.8%	-3.3%	-9.6%	-640.7%	-624.3%	△
減価償却額比率	減価償却額 経常支出	8.6%	8.4%	7.9%	6.0%	15.9%	～
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	3.8%	2.1%	-14.2%	-236.4%	-104.1%	△
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	1.9%	3.1%	-13.1%	-237.4%	-106.1%	△

(注) 1 財務比率の高低の評価は以下とする

△ 高い数値が良い ▼ 低い数値が良い ～ どちらともいえない

(注) 2 令和元年度決算期より教育研究経費と管理経費の区分分けを行ったため、過年度においての教育研究経費比率および管理経費比率は比較算定外とする



2. その他の財務状況

1) 有価証券の状況

2020年度期末時点の有価証券の状況は次の通りであります。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	68,659	90,696	22,037
株式	224,074	194,835	△29,239
投資信託	0	0	0
合 計	292,733	285,531	△7,201
時価のない有価証券	9,894		
有価証券合計	302,628		

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

2) 借入金の状況

2020年度期末時点での金融機関等からの借入金はありません。

3) 学校債の状況

2020年度期末時点での学校債の発行による負債はありません。

4) 寄付金の状況

科目	収入額
特別寄付金	1,973 千円

5) 補助金の状況

科目	収入額
国庫補助金	13,660 千円
地方公共団体補助金	35,156 千円

6) 収益事業の状況

2020年度の収益事業は、主に不動産貸付業であり経常利益は4,862千円、当期純利益は4,862千円となりました。

なお、収益事業に関する会計は、私立学校法で「学校の経営に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない」とされており、一般の企業会計同様に処理しております。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目 \ 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産の部					
流動資産	10,178	11,707	5,143	7,629	0
固定資産					
有形固定資産	821,407	76,630	72,296	86,239	86,962
無形固定資産	0	0	0	0	0
投資等	10	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0
資産の部合計	831,595	85,338	77,440	93,868	86,962

科目 \ 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
負債の部					
流動負債	62,725	10,655	10,464	1	542
固定負債	0	135	375	375	375
負債の部合計	62,725	10,790	10,839	376	917
純資産の部					
元入金	963,402	957,016	590,456	410,469	390,115
利益剰余金	△194,532	△882,469	△523,855	△316,976	△304,070
純資産の部合計	768,870	74,547	66,600	93,492	86,044
負債・純資産の部合計	831,595	85,338	77,440	93,868	86,962

(2) 損益計算書

科目 \ 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	341,721	261,117	197,800	35,515	7,493
売上原価	1,406	1,023	41	0	0
売上総利益	340,314	260,093	197,758	35,515	7,493
販売費・一般管理費	323,137	274,962	214,179	31,331	2,631
営業利益	17,177	△14,869	△16,421	4,183	4,862
営業外損益	△11,950	21,712	13,799	332	0
経常利益	5,227	6,842	△2,621	4,515	4,862
特別損益	44,834	△694,779	0	△13,808	0
当期純利益	50,062	△687,936	△2,621	△9,293	4,862

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

7) 関連当事者との取引の状況

(1) 関連当事者

2020 年度期中における関連当事者との取引の内容は、次の通りであります。

役員・法人等の名称	資本金 又は 出資金	事業内容又は職業	役員 の 兼任等	事業上の関係	取引の内容等
学校法人 国際総合学園（注1）	千円 —	専修学校運営	兼任4人	家賃 業務委託等	施設賃貸 業務委託等
株式会社 NSG ホールディングス（注2）	千円 50,000	持株会社	—	業務委託等	業務委託等
株式会社 国際総合計画（注3）	千円 160,000	不動産業・ 建設業	—	工事請負 管理業務委託等	施設改修費 管理業務委託等
株式会社 ジェイ・エス・エス（注3）	千円 36,500	システム開発業等	—	工事請負 システム保守等	工事請負 システム保守料
愛宕商事 株式会社（注3）	千円 40,000	物品販売・ 旅行事業等	—	備品購入 ビル管理委託等	備品購入 ビル管理委託等
株式会社 イタリア軒（注3）	千円 50,000	ホテル・ 食堂	—	宿泊・食堂利用	宿泊・食堂利用
株式会社 事業創造サポート（注3）	千円 17,000	給与計算他	—	給与計算業務他委託	給与計算委託他支払
株式会社 ヒューマンブレイン（注3）	千円 29,000	一般労働者 派遣事業他	—	人材派遣	人材派遣料の支払
株式会社 アイ・シー・オー（注3）	千円 95,000	広告代理店業他	—	広報活動の企画支援等	広報費の支払
株式会社 ウィネット（注3）	千円 100,000	教材販売等	—	教材・図書購入代	教材・図書購入代支払
株式会社 ITP エンジニアリング（注3）	千円 17,501	省エネ空間システム	—	保守点検管理	保守点検管理
北爪文義	千円 —	税理士	—	税理士報酬	税理士報酬

注1：学校法人の国際総合学園の役員が当法人の理事の過半数を占めております。

注2：当法人の理事、及び理事の近親者が議決権の過半数を占める法人であります。

注3：注2の法人の子会社であります。

(2) 出資会社

2020 年度期首および期末時点において、時価性のある株式会社への出資はございません。

8) 学校法人間財務取引

2020 年度期中における学校法人間の取引の内容は、次の通りであります。

(単位：千円)

学校法人名		取引の内容	取引金額等
国際総合学園	収入	立替金 等	6,684
	支出	業務委託料 等	26,342
新潟総合学園	収入	人事業務受託料 等	4,825
	支出	出向者給与 等	761
弘徳学園 豊岡短期大学	支出	受講料 等	10,022

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策

過年度における経常収支差額が悪化傾向にありますが、計画している年次事業計画と中長期事業計画を確実に実現・履行することで、教育の質保証と大学完成年度以降における収支の均衡を実現するために教育活動収支の改善に引き続き努めていきます。

また、新設した開志専門職大学の開学初年度の募集状況については好調でありましたが、新設校である為更なる認知度の向上が課題となっています。コロナ禍における情勢変化による学生募集への影響が予測困難な現下にもあることを踏まえ、教育内容の充実を意識した取り組みを定期的に見直し安定的な学生確保を実現するとともに、今後の資金需要や経済情勢の変化による偶発的な支出に備える長期的視点に立ったキャッシュフローの管理を行い、強固な財政基盤を構築することにも引き続き注力していきます。